はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「エチオピア国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は、エチオピアに対する日本の援助政策の目的、効果、及び策定・実施プロセスを検証し、平成 22 年度に予定されている対エチオピア国別援助計画改定を含む今後の対エチオピア援助の政策立案、援助のより効果的・効率的な実施に資する教訓・提言を得ること及び、評価結果を広く公表することにより国民への説明責任を果たすとともに、エチオピア政府関係者や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、今後の同国開発の参考に供し、かつ日本の援助の広報に役立てることを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の大野泉委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、京都大学東南アジア研究所の西真如特定研究員にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価・広報室が全体調整を行い、外務省が業務委託した三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2010年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所研究支援部研究支援部長
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長／開発スクール教授